

## 廃校の社会理論

——なぜ廃校は活用を求められるのか——

権 安 理

### はじめに

廃校とは何か。廃校についての社会理論は可能なのか。社会構築主義をふまえるならば、その“本来”の意味というものは背理であろう。状況や着眼点によって、意味内容は異なるからだ。したがって、問題設定をすることで関心を限定したうえで考察が不可欠になってくる。以上をふまえて、本論は次のような問題設定をしている。それは「なぜ廃校は活用を求められるのか」という問いである。このような問題設定をもとに、本論は廃校の社会理論構築へ向けた一試論を展開している。

周知のように東日本大震災の際には、被災者を受け入れた廃校も多かった。マスコミの報道によって、福島県双葉町の役場と住民を受け入れた埼玉県（旧）騎西高校の事例はとくに広く知られている。震災という非常時に活用された廃校の代表的な事例であり、廃校の有効活用例と考えることもできる。だがそのとき活用された廃校の多くは、震災前に定まった形態で“完全・有効”に活用・転用されていたとは限らない。そうであるゆえに、震災時に活用されることができたとも考えられる。仮に例えば民間の施設に完全に転用されていたら、（旧）騎西高校は被災者を大々的に受け入れることは困難であったろう。

このような意味で廃校活用は難しい問題であり、廃校の活用・転用について改めて考えることは重要であると思われる。近年において廃校は、可能な限り迅速に活用・転用されるべき、とりわけ

“有効”に活用・転用されるべきとみなされている。廃校という存在はその活用と密接に関係しており、したがって活用に対するエトスを考察することによって、廃校の社会的な意味（位置）は一層明確になる。

ここであらかじめ、本論の流れを確認しておく。まず本論は、廃校とそれをとりまく状況を確認したうえで、行政と地域住民の立場から、廃校活用の意味を明らかにすることを課題としている。前者はシステムの観点であり、後者は生活世界ないしは当事者の視点ということになる。だが他方で、「システムと生活世界」あるいは「行政と当事者」という二項図式とは異なる視座の設定はできないのだろうか。このような関心から、さらに本論は、構造主義的知見を導入して、社会における廃校の意味——より正確に言うならば、意味というよりも位置——へと問いを進めている。

周知のようにフーコーは規律訓練との関連から、アルチュセールはイデオロギー的国家装置と「呼びかけ」という観点から、学校もしくは学校教育制度の特質について明らかにした。だが本論が参照する構造主義的知見は、デリダのエクリチュール論である。デリダのエクリチュール論を導入しつつ、廃校（とその活用）に対する匿名の“われわれ”もしくは“社会”のエトスを明らかにすることが、本論の最後の課題である。

### 1. 廃校の存在と、それをとりまく状況

廃校とは何か。それは例えば「学校を廃止する

こと。また「廃止された学校」と示されている（小学館『日本国語大辞典』1993年）。つまり廃校は、「廃止する」という行為と同時に、学校のある一形態を意味する。だが以下で明らかにするのは、「廃校」についての厳密な定義ではない。「廃校となった学校は、地域コミュニティと深く関わってきた性格から、有効な活用が行われることが望ましい」（安田2009:10）——このように廃校が問題化され、その活用が望まれる前提条件である。これは廃校の辞書的な意味というよりも、廃校が社会的にどうみなされているのかに密接にかかわるだろう。

この点に関して、まずはアカデミズムの見解を参照しよう。廃校とその活用に関する、先駆的かつ本格的な学術論文において、西田は廃校を次のように定義している。「廃校および廃校施設とは、学校の廃止、つまり児童、生徒の極端な減少により自然廃校化した学校又は学校統合により廃校化した学校とその施設を言うのである」（西田1974:89）。ここでは、「学校を廃止すること」という行為は「廃校化」と言われて、廃校という言葉とは区別されている。

次に行政の見解を見てみよう。2003年に文部科学省は、廃校に関する調査報告を公開した。その調査に伴って行われた「廃校リニューアル50選」事業の結果報告では、次のように言われている。「……廃校とは、子どもたちがいなくなった結果の寂しい施設ではなく、それを契機に地域の人々の間で新たな活動の場として生まれ変わる施設であるということが広く認識されていくことを願うものである」（文部科学省2003a）。

西田や文部科学省の見解に、廃校の特徴が端的に示されていると言えないだろうか。あるいは、廃校がどうみなされているのかが顕在化していると考えられないだろうか。つまりそれは、使われなくなった「施設」なのであり、さらに一般化して言えば「建物」なのである。

このことを裏づける興味深い事実をあげよう。2010年に文部科学省は、増加する廃校について

の情報を一元化するために、「～未来につなごう～『みんなの廃校』プロジェクト」を立ちあげた。掲載を希望した未活用の廃校の情報がホームページに公開され、活用の推奨や斡旋が行われているが、興味深いのはプロジェクトの担当部署である。それは大臣官房文教施設企画部施設助成課であり、その部署については次のように説明されている。「施設助成課という課は、……建物の整備に関する部分、いわゆる『ハコモノ』を所管する課です」（文部科学省ホームページ）。廃校は施設であり、使われなくなった建物である。そうであるゆえに、その活用や転用は「助成」される。

したがって行政の調査は、廃校の数や場所（都道府県別発生件数）のみならず、建物が残されているのか否かについても詳細になされることになる。文部科学省によると、1992年度以降（～2011年5月1日現在）に廃校となった公立学校は6,304校である（※岩手、宮城、福島については、2011年を除く）。その約60%にあたる3,754校が「建物が現存する廃校」となっている。時間の経過を考えると、建物の残存率は高い。

そして当然であるが、関心の対象となり、活用が求められるのは、この「建物が現存する廃校」である。「建物が現存する廃校」のうち約70%が活用されており、現時点で活用されていない廃校1,134校のうちの243校で、活用の予定があるとされている（図1）。

また活用率は、2003年時点における51.4%から年を追うごとに高くなっている（図2）。この間、一度も活用率が下がることはなく、活用されている廃校数は着実に増加している。それには（単に年数が経過していることの他にも）様々な要因があり、制度的には財産処分手続きが弾力化されたことや助成制度が充実してきたこと、またその他にも、情報公開が進み、廃校に対する認知度が高まったことなどがあげられる。

以上から、廃校を考える際の、一つの前提条件が明らかになっただろう。廃校は単に学校を廃止することのみを意味しない。あるいは使われなく

図1 建物が現存する廃校の活用実態  
文部科学省(2011)より作成

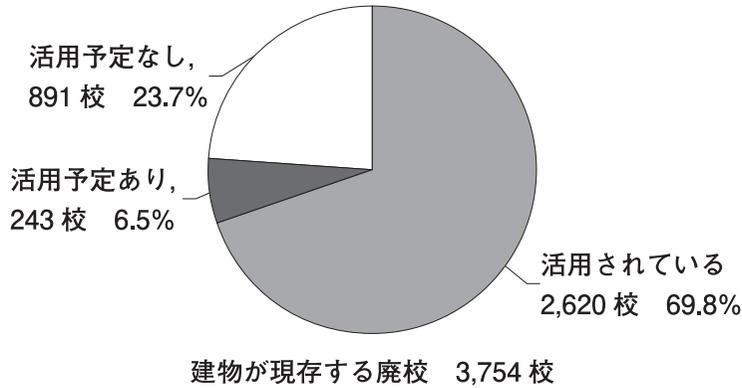
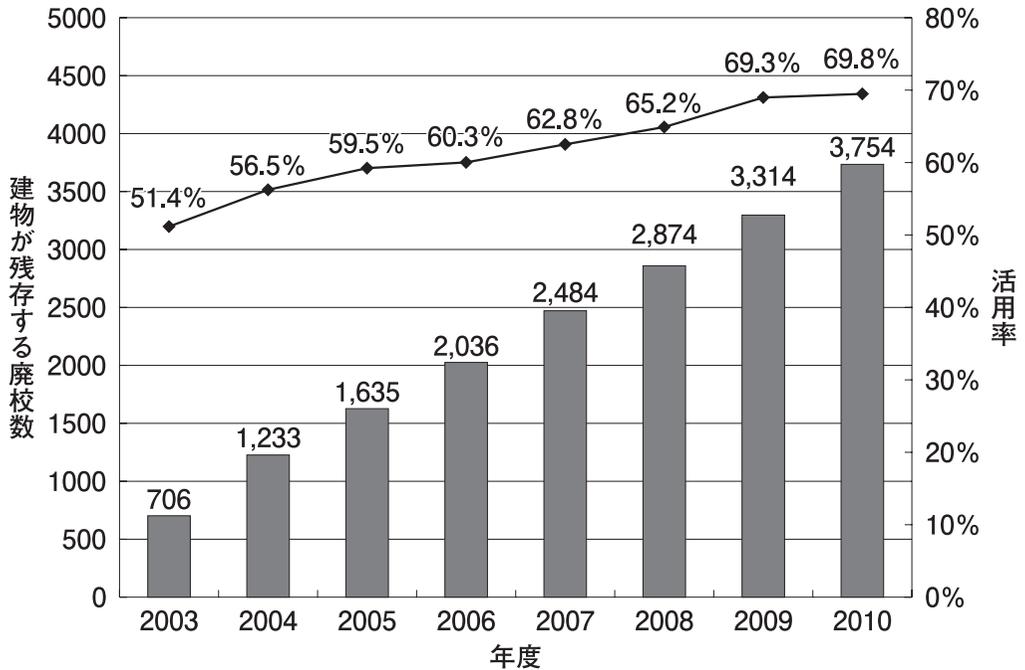


図2 建物が現存する廃校数と活用率の推移  
『週間教育資料』(No.1179, 2011.10/3, p.9, 日本教育新聞社)より作成



なった施設や建物が発生することのみを意味するわけでもない。「活用されるべき未使用の建物」が発生することを意味するのである。逆に言えば

建物が残存するからこそ、活用されるべきとみなされる。ではその建物は、どのような関心から活用されるべきと考えられているのだろうか。

## 2. 廃校活用の意味：行政と地域住民

### 2.1 行政の観点

#### 2.1.1 システム合理性

先述のように、2010年には「～未来につなごう～『みんなの廃校』プロジェクト」がたちあげられた。その詳細を見ると、行政が廃校活用を強く奨励していることがわかる。そしてこのプロジェクトたちあげの契機となったのは、会計検査院の調査である（権 2011c: 162-163）。

会計検査院は「廃校施設等」に関する詳細な調査をして、2010年にその結果を公開した。そこではまず、次の三つの点を確認される。学校が多額の国庫補助金で整備されたこと、それが地域住民の「身近な公共施設」であること、さらに廃校が地域住民の「共通の財産」であるので「活用」が重要であること、である。そのうえで廃校を「有効活用」したときの効果が、施設を新築した場合と比べた費用という観点から試算されている。その結果、例えば「老人福祉施設として活用」された場合には、約12億7,600万円が「軽減」されるとしている（会計検査院 2010: 1-3）。

そしてここから、次のように結論されることになる。「現在の我が国のおかれている財政状況を考慮すると、廃校等施設を地域の实情に応じて社会施設等の社会的重要度の高い施設として積極的に有効活用していくことがより一層重要となる」（会計検査院 2010: 4）。

もちろん先述のように、この調査報告では「地域住民」の視点への目配せもされている。行政の関心は試算だけにあるわけではない。例えば文部科学省による廃校の実態に関するはじめての本格的な調査の結果報告書を見てみよう。そのなかにある「廃校活用コラム」でも、次のように言われている。「小学校や中学校が次々に廃校になっていく。地域にとってこんな寂しいことはない。特にお年寄りにとってはつらいことだろう。自分が通った学校がなくなるなんて、自分の歴史が消されてしまうような気になるに違いない」。したが

って「……せめて建物が残ってくれないか、と願うのは当然だ」ということになる（文部科学省 2003b: 61）。ここで「願う」のは、地域住民や学校関係者であり、行政はその意を積極的に汲むということであろう。

だが他方で、やはりその数行後には次のように記されている。「廃校は立地条件や建造物の価格からいってもかなりの財産であるはずだ。今の不景気な時代だから値段はつかないが、世が世ならば結構な価値があるはずである」（文部科学省 2003b: 61）。会計検査院は、調査の対象となった未活用の「廃校施設等」554校の「残存価格」の合計を「646億5340万余円」と見積もっている（会計検査院 2010: 2）。たしかに「かなりの財産」である。

したがって廃校は、財政上の効率や合理性という観点から、活用されるべき建物もしくは施設であるということになる<sup>1)</sup>。廃校は社会システム運営上、活用されるべき建物であり、このような意味で廃校活用は、ハーバースマスが言うシステム合理性にかなったものということになる。

#### 2.1.2 「ストック建築物」としての廃校

この点を端的に示す言葉がある。それは「ストック建築物」という概念である。文部科学省は増加する廃校の活用を促進するために、2008年に「財産処分手続きの大幅な簡素化・弾力化」を図った。学校は多額の国庫補助金によって整備された施設である。したがって以前は、原則としてそれを学校教育以外の施設に転用する場合、設置者すなわち自治体は国庫補助金相当額を国に返還する必要があった。だがこの「簡素化・弾力化」によって、民間に転用された場合や、教育目的以外で活用された場合でも、必ずしも国庫補助金を返還する必要がなくなったのである。

その詳細は、学校という「施設や建物」に関する雑誌である『School Amenity』の2009年4月号に特集の一つとして掲載されている。興味深いのはその特集内容である。それは「ストック建築

物の活かし方」であった。「簡素化・弾力化」の「概要」は特集の冒頭に掲載されており、その後様々な廃校活用事例の紹介が続いている（『School Amenity』Vol.24/No.277.2009.ポイックス）。廃校は単なる建物ではなく、あくまでも使用されるべく「ストック」された建物であり財産なのである。

この「ストック建築物」という概念は、同誌2005年11月号の特集「学校コンバージョン」という考え方の延長線上にある。コンバージョンとは「既存建築物の用途転換」であり、そこではとくにPPP（Public Private Partnership）という手法が詳細に検討されている。そのなかで「新しいPPPコンバージョンマーケットの未来」について、「官側」「民間側」「金融機関」の「メリット」という観点から示されているが、「官側」については次のように言われている。廃校を「民間の力を活用し再生する」ことによって「維持・運営コストなどの官の財政負担が軽減されるとともに、民の創意工夫により多様化する地域ニーズに応える施設運営ができる」（市川2005:42-43）。

ここで行政の観点をまとめよう。廃校は「既存建築物」であり「ストック建築物」である。その建物には多大なる国庫補助金が投与されているのみならず、未使用な状態であっても維持管理のためのコストがかかる。したがってその「ストック」は、可能な限り迅速かつ有効に活用・転用されることが求められる。それがシステム運営上もっとも効率的であり、財政上もっとも合理的ということになるだろう。

最後にこの点をさらに後押しする例を紹介しよう。現東京都副知事の猪瀬直樹は、「日経BPネット」に連載しているコラム「眼からウロコ」で、次のような提言をしている。「……老人ホームと小学校の建屋の基本設計を同じにしておいて、将来変更できるようにしておけば、子供が減った後も小学校の建屋を無駄にせずにすむ」（日経BPネット2007.9/4.第6回連載）。実際に現在では、将来の転用をあらかじめ見込んで設計された学校

も存在する<sup>2)</sup>。たしかに廃校は、活用されるべき「ストック建築物」であるが、システム効率上もしくはシステム合理性という観点からすれば、「ストック」とならないことがより望ましくなるだろう。学校という建物の究極の形態——活用・転用を見込んだ設計——は、行政が廃校をどのようにみなしているのかを端的に示している。

## 2.2 地域住民の視点

### 2.2.1 廃校へのノスタルジー

地域住民は廃校をどのように見ているのか。あるいは地域住民は、なぜ廃校を活用したいと思うのか。先述の「廃校活用コラム」からの引用に戻ろう。行政の調査報告書のなかにあるものではあるが、そこでは次のように言われていた。「小学校や中学校が次々に廃校になっていく。地域にとってこんな寂しいことはない。……せめて建物が残ってくれないか、と願うのは当然だ」（文部科学省2003b:61）。

そして実際に、廃校となった学校の建物の多くが残されている。つまり廃校となった学校は、地域住民や学校関係者の記憶のなかに観念として残っているのみならず、建物として残存している。記憶を刻んだ物質が可視的な形態で存在しているのである。この影響は大きいだろう。「ストック建築物」という観点が、学校の配置図と密接に関係するのに対して、記憶の対象において重要なのは「見た目」である。したがって地域住民や学校関係者の視点が強調されて廃校が考えられるとき、しばしば郷愁の対象として校舎が語られ、またその写真が掲載される。

例えば『よみがえる廃校「母校」の思い出とともに』（2006年『現代農業』11月増刊、農文協）を見てみよう。ここでは廃校活用について、採算というよりも、廃校に対する地域住民や学校関係者の心情という側面から考察されたエッセイが多く紹介されている。象徴的なのは、その表紙である。白い木造校舎の写真が大きく掲載され、それをはさみこむように、写真のうえにタイトル

の「よみがえる廃校」、したにサブタイトル「『母校』の思い出とともに」が記されている。

雑誌の性質が異なるために、比較するには注意が必要であるが、先述の『School Amenity』と『よみがえる廃校 「母校」の思い出とともに』のグラフィックな部分に対する相違は興味深い。建物の構造を示す配置図もしくは平面図が多い前者に対して、後者においては、校舎の外観や内部の様子の写真が多く掲載されている。校舎が「母校の思い出」を示す記号であり、象徴であることみなされていることの証左であろう。それゆえに廃校の校舎は、地域住民や学校関係者の郷愁を誘うことになる。多くの地域住民がその学校（廃校）の卒業生でもあるような山間部や漁村部では、その度合いは高まることだろう。ある特定の廃校の校舎は、ある特定の学校の記憶と連動している。

また校舎への郷愁は、その来歴に由来する場合もある。戦後まもなく、戦災や老朽化による小学校の再建築や、6・3制導入に伴う中学校の建設の多くが、地域住民の寄付によってなされた（安田 2009: 5）。さらには寄付のみならず、児童も含めた地域住民が文字通りその学校を建築したり、その手伝いをしたことも少なくなかった。例えば、『よみがえる廃校 「母校」の思い出とともに』の表紙に写真が掲載されている大分県日田市（旧）小山小学校は、1952年に「校区区民総出」で「地つき」をして建てられた（竹島 2006: 14-15）。このような場合には、校舎は極めて強く地域住民や学校関係者の記憶と結びつくことになる。

以上は、特定の廃校に対する特殊な感情であるが、学校（廃校）の校舎に対する郷愁は、ある程度一般化しているとみなすこともできる。一般市民の一般的な感情である。日本では小中学校は義務教育であり、したがって多くの人が小中学校の卒業生ということになる。もちろん、それに対する思いは複雑で多様であろう。だが、そこに何らかの記憶がないということはない。このような意味で、小中学校の校舎には特殊な記憶のみならず、一般化された不特定の記憶が投影されることにな

る。

この点には、校舎の構造上の共通点が多いことも影響しているだろう。学校には教室、黒板、学校特有の机と椅子、廊下……がある。この記憶を生かして（利用して）宿泊施設となっている廃校も多い。現在ではそのような施設のガイドブックも出版されていて、その冒頭には次のように記されている。「……校門や黒板などの学校の面影を残す宿に泊まってみると、その校舎は自分たちが育った校舎ではないのに、妙に懐かしい感覚に陥る。なぜかホッとする感じだ」（廃校遊学推進委員会 2003: 1）。フーコーは学校が規律訓練の場であり、そのための構造的特徴をもっていることを明らかにしたが、それゆえに学校は共通の記憶をも（身体に）刻印しているということだろう。

以上のような理由から、地域住民やとりわけ学校関係者によって、廃校は郷愁の対象となる。また逆に、その記憶が刻印された記号として、校舎が可視的なかたちで残存しているからこそ、その対象となるのだろう。ここでもやはり、廃校が建物として存在していることは重要である。建物として残存しているということが、それに対する郷愁を一層強いものとし、また逆に活用されることで、その建物は残される可能性が高くなる。建物（校舎）と郷愁と活用は、こうして結びつくのである<sup>3)</sup>。

だが地域住民は、廃校に対するノスタルジックな視点のみから、その活用を求めるわけではない。それは何か。以下では、この点を考えていこう。

## 2.2.2 廃校へのプラグマティズム

結論から言えば、それはプラグマティックな視点である。廃校活用に関する先駆的な調査である西田の論文に戻ろう。そこで西田は、次のような重要な指摘をしている。学校では「……学校行事と関連して、学区住民が参加して行われた運動会（9月）、学芸会（2月）を始めとして、8月の盆おどりのならし（後継者育成）」などが行われている。さらに、「施設としての学校」は「地形的

制約下の山村において広場（運動場、屋内施設）を持つ唯一の空間」である。したがって学校には「単に教育の場としての機能の他に、広くムラの人々にとっては過去から未来へ、子供から大人に至る生活体験の場でもあったのである」（西田1974: 96）。

山間部であれば、広いグラウンドは貴重である。山間部でなくても、多くの公立学校の校舎や体育館やグラウンドなどは、地域住民にある程度開放されている。つまり学校は、教育施設であるのみならず、地域住民が様々な行事やイベントを行う公共施設でもある。これは西田の論文が書かれた1970年代はもちろん、現在でも同様である。したがって学校が廃校となり、やがてその校舎がとり壊されることは、地域住民が利用できる公共施設、地域住民の集いの場が喪失することを意味するのである。

このような意味でも、廃校となっても校舎という建物が残り、それが（とりわけ地域住民のために）活用されることは、地域住民にとって重要となってくる。「廃校となった学校は、地域コミュニティと深く関わってきた性格から、有効な活用が行われることが望ましい」（安田2009: 10）。廃校となっても校舎は重要な公共施設であり、校庭や体育館なども含めて地域住民にとって大きな意味をもつインフラストラクチャーである。廃校となった後でも、その設備は充実している。したがってそのような場の確保は、地域住民にとって極めて実践的な目標ともなってくる<sup>4)</sup>。

ここで地域住民の視点をまとめよう。行政がシステム合理性という観点から廃校を見て、その活用を考えるのに対して、地域住民はノスタルジックな視点とプラグマティックな視点の双方もっている。逆に言えば、一見相反するその二つの視点が交差するところに、廃校は存在するということになるだろう。廃校は地域住民にこのような視点から見られ、それゆえに活用が求められるのである。

### 3 社会における廃校の位置<sup>ポジション</sup>：構造主義的知見の導入

#### 3.1 「行政の観点と住民の視点」再考

ここまで、行政の観点と地域住民の視点から廃校について考察してきた。これは異なる二つの立場から、なぜ廃校活用が求められるのかについて明らかにしたことを意味する。だがそれ以外の「観点や視点」はないのだろうか。言い換えれば、現在ではすでに定着している二項図式——システムと生活世界、あるいは行政と当事者——という図式を離れて、この点を考えることはできないのだろうか。

以下ではこのような関心から考察を進めていくが、それはまさに二項図式を脱構築することを示唆する。あるいは、「観点や視点」という立場や関心とは異なる（=他なる）ような、社会における廃校の特異な位置を示すものである。その際に構造主義的知見が参照されるが、それは学校や廃校とは無縁に見えるデリダのエクリチュール論である。

エクリチュール論を参照する前に、行政の観点と地域住民の視点の要点を再度確認しておこう。行政にとって廃校は、多額の国庫補助金が投入されることで整備された「かなりの財産」であった。その「かなりの財産」を無駄にしないために、「学校コンバージョン」が奨励される。廃校はこのような意味をもった記号であり、それを端的に示すのが「ストック建築物」という言葉なのである。それに対して、地域住民や学校関係者にとって廃校は、記憶や歴史を担った記号である。したがって、とりわけ校舎が郷愁の対象となり、残されることが望まれる。また地域における学校の公共的性質から、廃校は活用を求められるのであった。廃校はノスタルジックな意味内容を示す記号でもあり、プラグマティックな意味内容を示す記号でもある。

ここで注目すべきことがある。行政の観点と、地域住民の視点との相違はあるが、双方は同じ二

つのことを前提にしている。それは第一に、(1章で述べたように) 廃校が建物として存在していることである。廃校は可視的な形態で存在している。そして第二に、廃校は確固たる意味内容をもっている「見える記号」なのである。以上をふまえたうえで、デリダのエクリチュール論を参照しよう。

## 3.2 デリダのエクリチュール論

### 3.2.1 パロールとエクリチュール

周知のようにデリダは、パロールとエクリチュールを区分して、後者を重視したと言われている。前者は音声言語もしくは「声」を、後者は「文字」を意味し、形而上学や経験諸科学においては、それを話す主体と直接的に結びつくパロールが、エクリチュールに対して上位にあるとみなされてきた。「形而上学の歴史」——これは「……つねにエクリチュールの貶下であり、それを『充溢的』なパロールの外に放逐することであった」(Derrida 1967=1972: 上16)。

ただし注意すべきなのは、デリダが単に「パロールとエクリチュール」という図式を設定して、その優劣の転換を目指したわけではないということである。「エクリチュールの概念が普通の意味合い……において受け取られるとするならば、確かにそれはコミュニケーションの手段とみなさざるをえない」(Derrida 1990=2002: 13)。だが重要なのは、パロールとエクリチュール、声と文字の区分ではなく、全ての記号に宿るエクリチュール性である。

デリダはそのエクリチュール性、エクリチュールの特性を「反復可能性」や「引用可能性」とも表現している。「すべての記号は、所与のコンテキストとも手を切り、絶対的に飽和不可能な仕方、無限に新たなコンテキストを発生させることができる」。そして記号もしくは「マークのこうした引用可能性、二重化=複製ないし二重性、この反復可能性は、偶然の事故や異常例といったものではない」(Derrida 1990=2002: 33)。

端的に言えば、あるものが意味を担った記号であるためには、それは複数の異なる意味体系(コンテキスト)を横断して、つまりは任意の意味体系から「引用」されつつ「反復」して使用されることが条件となる。記号が記号であるためには、ある一つの意味体系(コンテキスト)から「断絶」して、また別の意味体系へと「接木」されなければならない。デリダは、記号に宿るこの特性を表現するために、エクリチュールという言葉を用いたのである。この点をさらに考えてみよう。

### 3.2.2 エクリチュールと反転

ウィトゲンシュタインの言語ゲーム論のなかに、「ウサギーアヒル」反転図というものがある(Wittgenstein 1953=1976: 85)。ウサギに見えたり、アヒルに見えたり、場合によってはヘリコプターに見えたりする騙し絵の一種である。ここで、「ウサギ」や「アヒル」をパロール(発話)と考えると、デリダの主張の要点を理解しやすい。これを見た人は、それを「ウサギ」や「アヒル」として発話する(=理解・認知)ことができる。そしてその発話は、背景知としての意味体系に支えられている。ウサギを知らない社会にいれば、それがウサギとして発話(=理解・認知)されることはない。

だがここで、次のように問うことができるだろう。この反転図で、ウサギやアヒルに見える“当のもの”はいったい何であるのか。もちろん、ここで「黒い線」と答えるのは背理である。それもまた一つの発話であるからだ。デリダは、この反転する“なにものか”をエクリチュールと言ったのである。したがってエクリチュールは、確固たる意味を担った記号ではない。むしろエクリチュールは、「すでにウサギではない」が「いまだアヒルではない」状態、つまりは反転の〈空間〉である。アヒルと発話された後では、反転図はアヒルという確固たる、あるいは唯一の意味をもった記号となるし、またその記号の背後には、(背景知としての)意味体系が存在するというこゝにな

る。それに対してエクリチュールは、発話されたときには隠蔽・忘却される。エクリチュールは、安定した記号の世界からすると、不安定な意味崩壊の〈瞬間・空間〉である<sup>5)</sup>。

ただし注意すべきなのは、エクリチュールは、意味と対立する「無意味」ではないということである。「無意味」も一つの記号として意味体系に位置をもっている。「無意味」なものとして発話(=理解・認知)されているからだ。これに対して、そもそもエクリチュールは、安定した意味体系のなかに位置をもっていない。エクリチュールは「二重化」する作用であり、異なる意味体系の「間」としてのみ想定される。逆に言えばエクリチュールは、ウサギとアヒルの二つの記号に、あるいはその二つがそれぞれ帰属する意味体系に、「二重」に帰属しているである。

### 3.3 エクリチュールとしての廃校

#### 3.3.1 廃校の位置

では、デリダのエクリチュール論と廃校はどのように関係するのか。結論から言うと、次のようになる。まず第一に、廃校をエクリチュールとみなすことができる。そしてそれゆえに第二に、行政の観点とも地域住民の視点とも違う次元で、その活用が強く求められる根拠となる。あるいは逆に、廃校がエクリチュール的であるからこそ、行政でも地域住民でもない“われわれ”すなわち社会一般が、そもそも廃校活用を求める根拠となっている。なぜそのように言えるのか。以下では、この点について明らかにしていこう。

そのために、まずは学校の歴史を確認しよう。学校は1872年(明治5年)の学制公布以来、日本各地に設置・建設され、統廃合を繰り返してきた。近代化に伴う進歩や成長といった意味体系(コンテキスト)、すなわち「大きな物語」のなかで学校は教育機関として誕生し、規律訓練の場として機能する。つまりは、一つの記号として意味を担っているのである。もちろん、この時代状況下においても廃校は発生していた。だがそれは、

あくまでそのコンテキストの内部で使用されなくなった学校であり、したがって当時は、廃校に対して大きな関心は払われていなかった<sup>6)</sup>。

だが現在は、その「大きな物語」の「後」の時代——ポストモダン状況——である。ある地域の特別な事情や、ある学校の特殊な理由から廃校が発生するのみならず、少子高齢化という日本全体に共通するコンテキストのなかで、廃校数が圧倒的に増加しているのである。また廃校数という概念自体が注目されるのも、このポストモダン状況下においてである。それ以前には、行政による廃校に関する本格的な調査は行われていなかった。

こうした状況変容のなかで、廃校活用に対して多大なる関心が払われ、またその活用が強く求められているのが現況である<sup>7)</sup>。学校は近代化というコンテキストのなかで設置・建設された。したがってそれは、「大きな物語」という(過去の)コンテキストに位置をもっている。つまり、そのような意味体系に帰属する一つの記号である。他方で活用されている廃校は、一つのコンテキストのなかでの役割を終え、ポストモダン状況という新たなコンテキストに再帰属した存在者であると言えることができる。

廃校は例えば老人ホームという、そのコンテキストに相応しい施設として活用される。別の意味体系へと接木させられたのである。またそうされることで、廃校は再び意味を担った記号として社会内に回収される。廃校となることを見越して、あらかじめ校舎を設計する例を紹介したが、これはまさに「断絶—接木」の連結を速め、より確実なものとすることを目指したものである。つまりは、「間」を無化するための一つの方法である。

これに対して、活用されていない廃校はどのような存在であるのか。それは、「大きな物語」という意味体系にも、ポスト「大きな物語」という別の意味体系にも帰属していない。あるいは逆に言えば、固定した意味をいまだにもたず、双方のコンテキストに二重に帰属している。このような理由から、(活用されていない)廃校をエクリチ

ールとみなすことができるだろう。それは学校が属する意味体系、あるいは活用された廃校が置かれる新しい意味体系のなかにある記号ではない。コンテキストとコンテキスト、あるいは意味体系と意味体系の「間」そのものである。

この点は、行政の観点と地域住民の視点という二つの立場との関係でも同様である。活用されていない廃校は、どちらの立場にも、いまだ回収されていないエクリチュールである。廃校はシステム合理性というコンテキストの内部にも、地域住民の期待というコンテキストの内部にも、いまだ帰属していない。

### 3.3.2 エクリチュールから「建物 (construction)」へ

先述のように、エクリチュールは「もの」でも記号でもない。あくまで、異なる意味体系の「間」に想定される作用である。だがそうであるとすると、(活用されていない) 廃校が建物として残っているという端的な事実は注目に値する。廃校という建物を眼にすることはできる。このような意味で、廃校はたしかに可視的な「もの」ではあるが、逆にこの点こそが、廃校のエクリチュール性を際立たせてもいるのではなかろうか。

意味で充実した社会の内部には位置をもたない廃校という建物が、社会のただなかに可視的なかたちで存在している。デリダの言葉を使えば、意味体系を「脱構築 (déconstruction)」するような「建物 (construction)」が存在しているかのように見える。廃校は可視的な形態で、農村部の中心に、あるいは都市の喧騒のただなかに存在し、意味体系にまだ属さぬ「不気味な」存在として、“われわれ”の不安を喚起し続けているのだ。したがって“われわれ”は、あるいは“社会”は、それを直ちに活用して意味体系のなかに回収しなければならないという強迫観念をもつことになる。

以上をふまえると、廃校をめぐる(一般市民、写真家、文部科学省の官僚による)鼎談のなかで、次のように言われているのは極めて示唆的である。

「先日、現地でその小学校を見せていただきましたが、これは休校しているにはもったいないほど素晴らしい。建物がみんなの利用を待っているよ、と言っている感じがしましたね」〔強調は引用者〕(岩橋・岩橋・寺脇 2002: 7)。

エクリチュールとしての廃校は、社会の内部に存在する記号ではない。したがって(活用されていない) 廃校は、「社会における意味」をもっていない。視覚的な次元でのみ存在する(かのような)建物である。もちろん、「建物」が「言っている感じ」に見えるというのは比喩である。だがたしかに、エクリチュールとしての廃校は、匿名の“われわれ”や“社会”にそのようなエートスを喚起すると言える。

### 結びにかえて

ここまで、なぜ廃校は活用を求められるのかという問題関心から、廃校についての考察を試みてきた。その際、まず廃校が可視的な建物であることを確認したうえで、行政と地域住民の立場から、廃校活用が求められる理由を明らかにした。前者はシステム合理性という観点から廃校を「ストック建築物」とみなし、そのコンバージョンを求める。後者は、廃校に対するノスタルジックな視点や、公共の場の確保というプラグマティックな視点から、廃校が残されて活用されることを求める。そして最後に構造主義的知見を導入して、エクリチュールとしての廃校という問題提起をした。廃校は意味体系に位置をもたないエクリチュールとして、“われわれ”や“社会”にその迅速なる活用、すなわち意味体系への回収を求める。

冒頭で述べたように、廃校活用の問題は難しく、また何が有効活用であるのかは状況に左右される。したがって、「学校→廃校→直ちに有効活用」という直線的なサイクルは、以上のような考察をふまえて再検討される必要があるのではなかろうか。このような本論の考察とその問題提起を含めて、廃校の社会理論構築へ向けた一試論と位置づけた

い。

【注】

- 1) この点は、廃校の「有効」活用とも関係している。廃校は活用されるのみならず、「有効」活用されることが求められているが、その「有効性」を判断する普遍的基準はない。したがって「……国（行政）は有効性の判断基準として客観的事実、すなわち数値化できる基準を重視することになる」（権 2011c: 162）。
- 2) 2005年にマンション開発地区に開校した千葉県浦安市日の出小学校では、「……階段やトイレを近接させ、各教室間の間仕切りも構造壁とせず、将来的な用途転用や複合化にも対応できる構造となっている」（安田 2009: 9）。
- 3) 例えば「東京のサラリーマン」が、秋田県の山間部で偶然見つけた「廃校木造校舎に魅せられて」、その廃校活用にかかわる経緯が、小澤（2006）で紹介されている。この秋田県由利本荘市（旧）鮎川小学校では2010年4月に、廃校活用の事例紹介と情報交換が行われる「全国廃校サミット」（第2回）が開催されている。
- 4) 筆者がヒアリング調査を行った千葉県鴨川市（旧）大山小学校（2009年閉校）の場合でも、「地域住民の集いの場の確保」は重要事項であった（権 2011b）。
- 5) 別の言い方をすれば、エクリチュールは単に「ある・存在する」。これに対して、発話された記号は「である・として存在する」。エクリチュールは、ときにウサギ「として」、ときにアヒル「として」見られる（＝理解される）。そのとき、それは「ウサギである」ということになる。だがここで、単に「ある・存在する」もの——すなわちエクリチュールは隠蔽される。
- 6) この点を裏づける興味深い事実がある。国立国会図書館が提供するNDL-OPACの「雑誌記事索引」によると、「廃校」をタイトルに含む学術論文は、1969年以前には三つしか存在しない。他方で2005年から現在までの間には、数え切れない程の学術

論文が存在している（権 2011a: 89-90）。だがこれは、過去には廃校が存在していなかったことを意味するわけではない。現在と同じような関心から見られることはなかったのである。この点については、権（2011c）を参照。

- 7) 学校統廃合の歴史からすると、現況は戦後第三期にあたる。戦後において、学校統廃合が大々的になされた時期は三つある。第一は高度成長期が開始する1955年前後で、政策的には町村合併促進法施行を端緒としている。第二は高度成長期終盤の1970年代前後から、農村部の過疎化と都市部のドーナツ化現象が問題となった時期である。第三は平成以降の現況である。この点に関する詳細は、権（2011a: 90-93）を参照。

【文献】

Derrida, Jacques, 1967, *De la Grammatologie*, Minuit. (=1972, 足立和浩訳『根源の彼方に グラマトロジーについて』上下巻, 現代思潮社).

——, 1990, *Limited Inc.*, Galilée. (=2002, 高橋哲哉ほか訳『有限責任会社』法政大学出版局).

権安理, 2011a, 「廃校活用研究序説——戦後における歴史と公共性の変容」『応用社会学研究』No.53: 89-99.

——, 2011b, 「公共施設としての学校から、公共空間としての廃校へ——千葉県鴨川市（旧）大山小学校の事例分析と地域における公共性の再編成」『経済社会学会年報 XXXIII』108-116.

——, 2011c, 「批評の対象としての廃校——廃校の風景をめぐる」, 仲正昌樹編『批評理論と社会理論 1: アイステシス』御茶の水書房.

廃校遊学推進委員会, 2003, 『泊まれる！遊べる！全国廃校ガイド』情報センター出版局.

市川豊英, 2005, 「PPP手法を用いた学校コンバージョン」『School Amenity』vol.20/No.236, ボイックス: 40-43.

岩橋崇至・岩橋奈那・寺脇研, 2002, 「町全体で育てる子ども」『マナビィ』No.12: 4-9.

会計検査院, 2010, 「廃校又は休校となっている公立小

- 中学校の校舎等について、活用効果等を周知するなどして、社会情勢の変化、地域の実情等に応じた一層の有効活用を図るよう文部科学大臣に対して改善の処置を要求したものについての報告書(要旨)」([http://www.jbaudit.go.jp/pr/kensa/result/22/pdf/220908\\_youshi\\_2.pdf](http://www.jbaudit.go.jp/pr/kensa/result/22/pdf/220908_youshi_2.pdf). 2011. 12. 4).
- 文部科学省, 2003a, 「廃校リニューアル 50 選」([http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/zyosei/03062401/frame-1.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/03062401/frame-1.htm). 2011. 12. 4).
- , 2003b, 「廃校施設の実態及び有効活用状況等調査研究報告書」([http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/zyosei/03062401/houkoku\\_fm1.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/03062401/houkoku_fm1.htm). 2011. 12. 4).
- , 2011, 「廃校施設等活用状況実態調査の結果について」([http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/23/09/1311255.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/23/09/1311255.htm). 2011. 12. 4).
- 西田博嘉, 1974, 「山村における学校の廃校化と廃校施設の転用——奥吉野山地十津川村の学校統合を中心に」『人文地理』26-2: 89-103.
- 小澤茂, 2006, 「東京のサラリーマンが秋田の木造校舎に魅せられて」『よみがえる廃校「母校」の思い出とともに』農文協: 34-39.
- 竹島真理, 2006, 「『戦後の心』を教わった 白いペンキの木造校舎」『よみがえる廃校「母校」の思い出とともに』農文協: 14-21.
- Wittgenstein, Ludwig, 1953, *Philosophische Untersuchungen*, Basil Blackwell. (=1976, 藤本隆志訳『哲学探究』大修館書店).
- 安田隆子, 2009, 「学校統廃合——公立小中学校に関わる諸問題」『調査と情報』No. 640: 1-10.